

平成 2 7 年度

# 環境対策特別委員会説明資料

(所 管 事 務)

部 部 部 部 部  
境 理 産 備 員  
環 管 水 整 委  
民 機 林 土 育  
県 危 農 県 教

## 目

## 次

I	平成27年度環境対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括	-----	1
1	一般会計	-----	1
2	特別会計	-----	2
II	各部の予算計上等の状況	-----	3
1	県民環境部	-----	3
(1)	組織図及び事務分掌	-----	3
(2)	平成27年度当初予算の状況	-----	1 1
(3)	繰越明許費の状況	-----	1 5
(4)	重点事業	-----	1 5
2	危機管理部	-----	1 7
(1)	組織図及び事務分掌	-----	1 7
(2)	平成27年度当初予算の状況	-----	1 9
(3)	重点事業	-----	2 0
3	農林水産部	-----	2 1
(1)	組織図及び事務分掌	-----	2 1
(2)	平成27年度当初予算の状況	-----	2 8
(3)	繰越明許費の状況	-----	3 2
(4)	重点事業	-----	3 3
4	県土整備部	-----	3 4
(1)	組織図及び事務分掌	-----	3 4
(2)	平成27年度当初予算の状況	-----	3 9
(3)	繰越明許費の状況	-----	4 2
(4)	地方債の状況	-----	4 3
(5)	重点事業	-----	4 4
5	教育委員会	-----	4 5
(1)	組織図及び事務分掌	-----	4 5
(2)	平成27年度当初予算の状況	-----	4 7
(3)	重点事業	-----	4 8

I 平成27年度環境対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

1 一般会計

(単位：千円)

区 分	27年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 予 算 初 額	当 予 算 初 額	最 予 算 終 額	増 減	率	特 定 財 源							一般財源
	A	B		A-B	$\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県 債	
県民環境部	695,514	1,618,086	1,424,740	△ 922,572	43.0	60,510	0	29,114	2,495	204,679	183,554	10,000	205,162
危機管理部	98,220	82,414	82,485	15,806	119.2	21,000	0	7,343	0	56,377	0	0	13,500
農林水産部	954,340	2,358,685	1,974,034	△ 1,404,345	40.5	614,352	0	0	990	61,800	1,505	126,000	149,693
県土整備部	587,106	550,576	522,408	36,530	106.6	84,700	0	3,142	0	90,000	0	2,000	407,264
教育委員会	9,830	9,887	9,331	△ 57	99.4	9,600	0	0	0	0	0	0	230
計	2,345,010	4,619,648	4,012,998	△ 2,274,638	50.8	790,162	0	39,599	3,485	412,856	185,059	138,000	775,849

(注) 平成27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	2 7 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳				
		当 予 算 初 額 A	当 予 算 初 額 B	最 予 算 終 額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源				
							国 支 出 金	分 担 金 負 担 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債
県土整備部	流域下水道事業特別会計	868,601	703,654	696,111	164,947	123.4	65,000	231,805	423,796	0	148,000
計		868,601	703,654	696,111	164,947	123.4	65,000	231,805	423,796	0	148,000

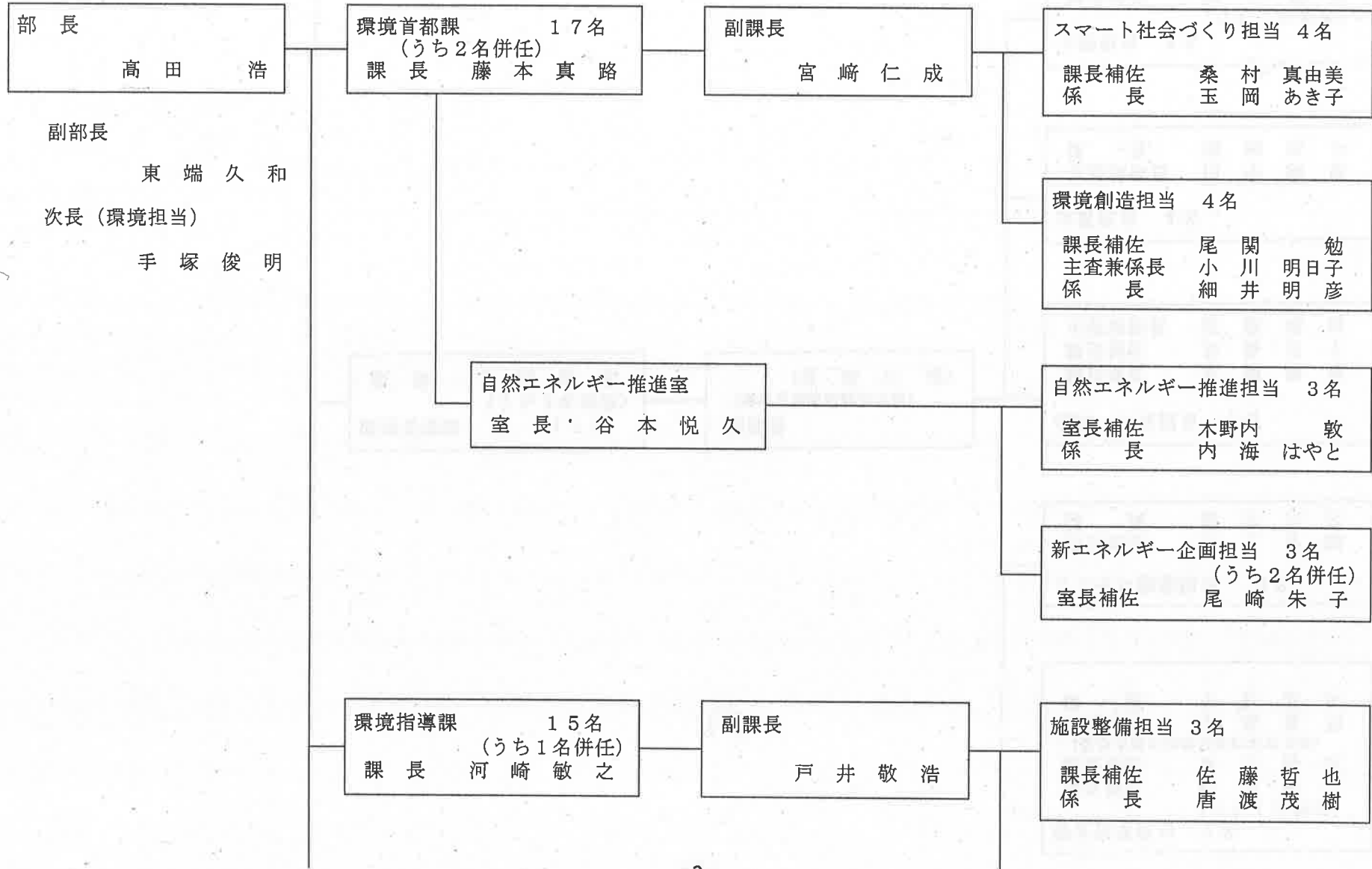
II 各部の予算計上等の状況

1 県民環境部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員総数 82名 (うち5名兼務・3名併任)



環境管理課 17名  
(うち2名兼務)  
課長 上岡敏郎

副課長  
(環境首都課副課長本務)  
(宮崎仁成)

審査指導担当 7名  
(うち1名併任)  
課長補佐 松本優二  
課長補佐 青木博志  
(警察本部生活環境課指導官本務)  
課長補佐 小島寛司  
係長 中村泰久

ゴミゼロ推進担当 3名  
課長補佐 井上晋一郎  
係長 櫻木大介

企画・大気担当 6名  
課長補佐 北條伸吾  
課長補佐 高島京子  
主査兼係長 近藤竜也

水質担当 4名  
主査兼係長 田中麻里  
係長 南部玲子

土砂担当 5名  
(うち1名兼務)  
課長補佐 福山佳孝  
課長補佐 林修三  
主査兼係長 村本吉広

保健製薬環境センター 30名  
(うち3名兼務)  
所長 山崎邦明

次長  
高岡淳

総務企画担当 3名  
課長 北村昌史  
主査兼係長 村井明代

保健科学担当 5名  
課長 嶋田啓子  
研究係長 石田弘子

製薬衛生担当 6名  
課長 豊田正仁  
上席研究員 蟻井緑郎  
専門研究員 高瀬真紀

大気環境担当 6名  
課長 三宅崇仁

水質環境担当 8名  
(うち3名兼務)  
課長 岩佐博司  
研究係長 工内輝実

職員	11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40
職員	11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40
職員	11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40
職員	11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40

② 事務分掌

● 環境首都課

課長 藤本 真路  
副課長 宮崎 仁成

担当名	分掌事務	担当者名
スマート社会づくり担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境基本条例及び県環境基本計画に関する事</li> <li>2 スマート社会づくりに関する事</li> <li>3 環境首都とくしま・未来創造憲章及び環境白書に関する事</li> <li>4 環境審議会に関する事</li> <li>5 地球温暖化対策推進条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事</li> <li>6 環境マネジメントシステムに関する事</li> <li>7 エコオフィスとくしま・県率先行動計画に関する事</li> <li>8 徳島エコスタイルの推進に関する事</li> <li>9 電力需給に関する事</li> <li>10 エネルギーの使用の合理化等に関する法律に関する事</li> </ol>	<p>課長補佐 桑村 真由美 係長 玉岡 あき子</p>
環境創造担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境首都とくしま創造センター（エコみらいとくしま）の運営管理に関する事</li> <li>2 地球温暖化対策の普及・啓発及び活動支援に関する事</li> <li>3 地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化防止活動推進センターに関する事</li> <li>4 環境教育・環境学習の推進に関する事</li> <li>5 環境首都とくしま・未来創造憲章の普及啓発に関する事</li> <li>6 循環型社会推進の普及啓発に関する事</li> <li>7 「マイバッグ運動」の推進に関する事</li> <li>8 徳島リサイクル認定制度に関する事</li> <li>9 エコショップ及びエコイベントの認定に関する事</li> <li>10 とくしま環境ビジネス交流会議に関する事</li> <li>11 とくしま環境県民会議に関する事</li> </ol>	<p>課長補佐 尾関 勉 主査兼係長 小川 明日子 係長 細井 明彦</p>



● 自然エネルギー推進室

室 長 谷 本 悦 久

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
自然エネルギー推進担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 「自然エネルギー立県とくしま」の推進に関する事</li> <li>2 水素グリッド導入連絡協議会に関する事</li> <li>3 自然エネルギー戦略プロジェクトチームの総合調整に関する事</li> <li>4 自然エネルギー協議会に関する事</li> <li>5 自然エネルギー及び水素エネルギー等の普及啓発に関する事</li> <li>6 県・市町村再生可能エネルギー連絡協議会に関する事</li> </ol>	室長補佐 木野内 敦 係 長 内 海 はやと
新エネルギー企画担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 水素ステーション導入推進事業に関する事</li> <li>2 自然エネルギーによる地域活性化に関する事</li> <li>3 自然エネルギーによる災害に強いまちづくりに関する事</li> <li>4 自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金に関する事</li> <li>5 自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業に関する事</li> <li>6 グリーンニューディール基金に関する事</li> <li>7 次世代エコカーの普及促進に関する事</li> <li>8 電気自動車の災害時活用に関する事</li> </ol>	室長補佐 尾 崎 朱 子

● 環境指導課

課長 河崎敏之  
副課長 戸井敬浩

担当名	分掌事務	担当者名
施設整備担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 産業廃棄物処理施設設置許可等の事務に関する事</li> <li>2 産業廃棄物処理施設の指導に関する事</li> <li>3 産業廃棄物処理施設の現場確認に関する事</li> <li>4 産業廃棄物最終処分場施設整備計画に対する指導に関する事</li> <li>5 廃棄物処理施設設置専門委員会の運営に関する事</li> <li>6 公害調停に関する事</li> </ol>	<p>課長補佐 佐藤哲也 係長 唐渡茂樹</p>
審査指導担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 産業廃棄物処理業者の指導に関する事</li> <li>2 産業廃棄物の不法投棄等に対する指導に関する事</li> <li>3 産業廃棄物適正処理の推進に関する事</li> <li>4 不法投棄等に係る市町村及び関係団体との調整（徳島県産業廃棄物不法投棄通報等協定及び徳島県市町村職員併任職員制度の運用含む）に関する事</li> <li>5 （一社）徳島県産業廃棄物協会に関する事</li> <li>6 災害廃棄物処理に関する事（ゴミゼロ推進担当に属するものを除く）</li> <li>7 産業廃棄物処理業の許可事務に関する事</li> <li>8 産業廃棄物不法投棄等の実態調査に関する事</li> <li>9 徳島県不法投棄等対策会議の運営に関する事</li> <li>10 PCB廃棄物適正処理の推進に関する事</li> <li>11 自動車リサイクル法に基づく登録・許可事務に関する事</li> <li>12 第四期徳島県廃棄物処理計画に関する事（ゴミゼロ推進担当に属するものを除く）</li> </ol>	<p>課長補佐 松本優二 課長補佐 青木博志 （警察本部生活環境課指導官本務） 課長補佐 小島寛司 係長 中村泰久</p>
ゴミゼロ推進担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 徳島県廃棄物処理計画の推進に関する事</li> <li>2 市町村における一般廃棄物の適正処理の指導に関する事</li> <li>3 一般廃棄物処理施設の指導に関する事</li> <li>4 （一財）徳島県環境整備公社に関する事</li> <li>5 特定家庭用機器再商品化法の施行に関する事</li> <li>6 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の施行に関する事</li> <li>7 容器包装リサイクル法の施行に関する事</li> <li>8 海岸漂着物の処理推進に関する事</li> <li>9 清掃ボランティアに関する事</li> <li>10 災害廃棄物に関する事</li> <li>11 第四期徳島県廃棄物処理計画に関する事（審査指導担当に属するものを除く）</li> </ol>	<p>課長補佐 井上晋一郎 係長 櫻木大介</p>

● 環境管理課

課 長

副 課 長 (環境首都課副課長本務)

上 岡 敏 郎

(宮 崎 仁 成)

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 ・ 大 気 担 当	1 公害紛争処理法の施行に関する事 2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律の施行に関する事 3 大気汚染防止法及び生活環境保全条例（大気）の施行に関する事 4 公害防止協定、環境保全協定に関する事 5 騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法の施行及び市町村指導に関する事 6 酸性雨調査に関する事 7 大気等の常時監視に関する事 8 大気等の発生源の監視及び指導に関する事 9 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の施行に関する事	課長補佐 北 條 伸 吾 課長補佐 高 島 京 子 主査兼係長 近 藤 竜 也
水 質 担 当	1 総量削減計画等の推進、及び総量規制基準に関する事 2 公共用水域及び地下水の常時監視等に関する事 3 水質汚濁防止法（水濁法）、瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内法）、DXN法及び生活環境保全条例（水質）の施行に関する事 4 瀬戸内海の環境保全に係る団体に関する事 5 発生源の監視及び指導に関する事 6 瀬戸内法に基づく許可に関する事 7 排水基準違反に対する行政措置に関する事 8 生活排水対策に関する事	主査兼係長 田 中 麻 里 係 長 南 部 玲 子
土 砂 担 当	1 土壌汚染対策法の施行に関する事 2 生活環境保全条例（土砂）の施行に関する事 3 地下水の採取の適正化に関する事 4 環境影響評価に関する事	課長補佐 福 山 佳 孝 課長補佐 林 修 三 主査兼係長 村 本 吉 広

● 保健製薬環境センター

所次 長 山崎邦明  
高岡 淳

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総務企画担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 人事、経理、施設の維持管理に関すること</li> <li>2 保健衛生、薬事及び環境に係る試験研究の企画・調整に関すること</li> <li>3 試験研究評価委員会に関すること</li> <li>4 議会に関すること</li> <li>5 国及び他地方公共団体との調整に関すること</li> </ol>	課長 北村昌史 主査兼係長 村井明代
保健科学担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 食品、環境及び食中毒の微生物学的試験研究並びに技術指導に関すること</li> <li>2 感染症の病原微生物の検索及び疫学的試験研究に関すること</li> <li>3 感染症情報センターの運用に関すること</li> <li>4 高度安全実験室の運用・管理に関すること</li> <li>5 原虫、寄生虫等の試験研究に関すること</li> <li>6 動物由来感染症の試験研究に関すること</li> </ol>	課長 嶋田啓司 研究係長 石田弘子
製薬衛生担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 医薬品等の製造販売承認審査、技術指導及び試験研究に関すること</li> <li>2 薬用植物の栽培及び採取、生薬の調整に関する相談・指導並びに試験研究に関すること</li> <li>3 公的認定試験検査機関の運営に関すること</li> <li>4 危険ドラッグ等に関する試験研究に関すること</li> <li>5 食品衛生法に基づく食品中の残留農薬、汚染物質等の試験研究に関すること</li> <li>6 食品衛生検査（理化学）に係る試験研究、業務管理及び技術指導に関すること</li> </ol>	課長 豊田正仁 首席研究員 蟻井緑郎 専門研究員 高瀬真紀
大気環境担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 大気環境汚染状況の監視測定及び試験研究に関すること</li> <li>2 大気汚染緊急時の措置に関すること</li> <li>3 大気発生源の監視指導、影響調査及び試験研究に関すること</li> <li>4 アスベスト、酸性雨、有害大気汚染物質等の監視測定及び試験研究に関すること</li> <li>5 騒音・振動の監視測定及び試験研究に関すること</li> <li>6 環境放射能に係る監視測定及び試験研究に関すること</li> </ol>	課長 三宅崇仁
水質環境担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公共用水域（河川・海域）及び地下水に係る水質の監視測定並びに試験研究に関すること</li> <li>2 水質発生源の監視指導、影響調査及び試験研究に関すること</li> <li>3 廃棄物及び処理施設に係る監視測定及び試験研究に関すること</li> <li>4 化学物質に係る監視測定及び試験研究に関すること</li> <li>5 土壌汚染に係る監視測定及び試験研究に関すること</li> <li>6 上水及び飲料水に係る試験研究及び技術指導に関すること</li> </ol>	課長 岩佐博司 研究係長 工内輝実

## (2) 平成27年度当初予算の状況

## ① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
環境首都課	計画調査費	0	0	12,000	0	-	
	環境衛生指導費	364,029	1,183,026	1,038,005	△ 818,997	30.8	① 一般環境対策費 (364,029) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・調整の ほか、環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア 「きみもさんかして！」環境意識啓発事業 2,114 イ とくしま低炭素型社会づくり推進事業 2,500 ウ 「ライフスタイルの転換」ステップアップ事業 1,300 エ 「スマート社会づくり」徳島モデル事業 14,910 オ 地球にやさしい環境県民運動推進事業 6,030 カ 環境首都とくしま創造センター運営事業 5,505 キ 自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業 70,000 ク 自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金 50,000 ケ 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 198,000 コ 水素エネルギー導入検討事業 1,000
	計	364,029	1,183,026	1,050,005	△ 818,997	30.8	

区 分	目 名	27年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
環 境 指 導 課	環境衛生指導費	127,628	200,281	193,797	△ 72,653	63.7	① 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 (50,135) 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費 ア 環境関連産業立地促進資金貸付金 50,000 ② 廃棄物処理施設管理指導費 (4,607) 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 1,200 イ 第四期徳島県廃棄物処理計画策定事業 2,944 ③ 生活環境整備指導費 (72,886) 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 19,649 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業 46,292 ウ ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進事業 4,545 エ PCB廃棄物適正処理体制強化事業 750
	計	127,628	200,281	193,797	△ 72,653	63.7	

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
環境管理課	公害対策費	203,857	234,779	180,938	△ 30,922	86.8	<p>① 一般公害対策費 (71,298)</p> <p>公害対策の企画調整, 石綿健康被害者救済のため設置された基金への          拠出等に要する経費</p> <p>ア 石綿健康被害救済基金拠出金 10,650</p> <p>イ 環境保全施設整備等資金貸付金 50,000</p> <p>ウ 土砂等の埋立て等に関する環境保全対策費 8,470</p> <p>② 大気汚染対策費 (11,762)</p> <p>大気の汚染状況の常時監視及び工場等の調査, 指導に要する経費</p> <p>ア 大気汚染対策事業 7,874</p> <p>イ “とくしまのそら” はぐくみ事業 3,888</p> <p>③ 騒音振動対策費 (545)</p> <p>騒音, 振動及び悪臭公害の防止を図るための工場等の調査, 指導に要          する経費</p> <p>④ 水質汚濁対策費 (61,732)</p> <p>公共用水域等の水質の汚濁状況の常時監視, 工場等の調査, 指導に要          する経費</p> <p>ア 水質汚濁防止対策推進事業 19,182</p> <p>イ いのち育む水と人がふれあう「里海」推進事業 12,550</p> <p>ウ 那賀川下流域・地下水モニタリング強化事業 30,000</p> <p>⑤ 分析測定機器等整備事業費 (4,306)</p> <p>大気, 水質の常時監視体制の充実強化を図るための各種分析測定機器          等の更新, 整備に要する経費</p>

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
							⑥ 分析測定機器等運営費 (43,026) 分析測定機器等の維持管理に要する経費 ⑦ 公害関係調査費 (9,910) ア 広域総合水質調査 1,230 イ 化学物質環境実態調査 303 ウ 環境放射能水準調査 8,377 ⑧ 環境審査費 (1,278) 各種開発事業の実施に係る環境影響評価の審査及び指導に要する経費
	計	203,857	234,779	180,938	△ 30,922	86.8	
県民環境部 合 計		695,514	1,618,086	1,424,740	△ 922,572	43.0	

(注) 平成27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。



(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
計画調査費	12,000	地域活性化・地域住民生活等緊急支援費 12,000 計画に関する諸条件のため
環境衛生指導費	559,000	一般環境対策費 550,000 計画に関する諸条件のため 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 9,000 計画に関する諸条件のため
計	571,000	

(4) 重点事業

① 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を活かした世界に誇れる「環境首都・先進とくしま」の実現を目指し、あらゆる主体の行動指針であり、行動規範となる「環境首都とくしま・未来創造憲章」の普及を進めるとともに、環境教育の拠点である「エコみらいとくしま(環境首都とくしま創造センター)」において、「とくしま環境県民会議」を中心とした県民活動としての地球温暖化対策やごみ減量化など、各種環境施策の推進や多様な環境活動を一元的に支援するほか、環境学習・教育を人材・知識等の面から総合的にサポートする。

② 地球温暖化対策の推進

低炭素社会の実現に向けて、全ての県民が地球温暖化問題を理解し、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいくため、「徳島県地球温暖化対策推進計画」に基づき、本県の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進する。

また、「自然エネルギー立県とくしま」の実現に向けて、本県に豊富に存在する自然エネルギーを活用し、「エネルギーの地産地消」に向けた取り組みを推進する。

③ 循環型社会形成の推進

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを見直し、廃棄物の発生抑制や、再使用・再生利用などによる資源の循環的な利用を基調とする循環型社会の形成を目指し、各種リサイクル法の推進を図る。

- ④ 産業廃棄物処理対策の推進  
不適正処理の未然防止のため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選択できる徳島県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成と、産業廃棄物の適正処理を推進する。
- ⑤ 一般廃棄物処理対策の推進  
第三期徳島県廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量・再使用・再生利用及び適正処理を推進し、循環型社会の形成を図る。
- ⑥ 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進  
公害防止対策の推進を図るため、大気・水質環境等を常時監視するとともに、工場・事業場への立入調査等を実施して発生源に対する指導等を行う。  
また、化学物質の適正な管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努める。
- ⑦ 環境影響評価の推進  
開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導を行い、生活環境や自然環境の保全に努める。

項目	内容	備考
産業廃棄物処理対策	産業廃棄物処理業者の適正処理を確保するため、定期的な立入調査を実施するとともに、優良処理業者の育成を図る。	
一般廃棄物処理対策	ごみの減量・再使用・再生利用及び適正処理を推進し、循環型社会の形成を図る。	
大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策	公害防止対策の推進を図るため、大気・水質環境等を常時監視するとともに、工場・事業場への立入調査等を実施して発生源に対する指導等を行う。	
環境影響評価の推進	開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導を行い、生活環境や自然環境の保全に努める。	

2 危機管理部  
 (1) 組織図及び事務分掌

① 組織図  
 担当職員数 11名 (内1名兼務)

部長  
 黒石 康夫

副部長  
 石本 寛子

次長 (調整担当)  
 近藤 理恵

(県民くらし安全局)

県民くらし安全局長  
 篠原 敬

生活安全課長  
 課長 小椋 昇明

副課長  
 (安全衛生課副課長本務)  
 (西田 晃)

生物多様性担当 5名  
 課長補佐 張 西 郁 男  
 課長補佐 盛 盛 治 夫  
 係 長 土 山 井 本 依 郎  
 係 長 山 本 依 郎


② 事務分掌

● 生活安全課

課長

小 椋 昇 明

副課長(安全衛生課副課長本務)

(西 田 晃)

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
生 物 多 様 性 担 当	1 鳥獣の保護管理に関すること 2 特定鳥獣の適正管理に関すること 3 狩猟の適正化に関すること 4 狩猟人材の育成に関すること 5 動物由来感染（野生鳥獣）に関すること	課長補佐 張 西 郁 男 課長補佐 盛 治 夫 係 長 土 井 伸一郎 係 長 山 本 依 子

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
生活安全課	環境衛生指導費	98,220	82,414	82,485	15,806	119.2	① 鳥獣等保護費 (98,220) 鳥獣保護及び狩猟対策に要する経費 ア ニホンジカ管理捕獲・利用促進プロジェクト事業 64,800 イ ニホンザル適正管理事業 11,000
	計	98,220	82,414	82,485	15,806	119.2	
危機管理部 合 計		98,220	82,414	82,485	15,806	119.2	

(注) 平成27年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」・「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(3) 重点事業

① 野生鳥獣管理の推進

深刻化する自然植生や農林業等への被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や個体数調整等の管理を推進する。

また、将来の鳥獣被害対策を担う狩猟人材を育成確保するため、高校や大学への出前講座等の開催による新規狩猟免許取得の促進や、捕獲技術の向上を図る。

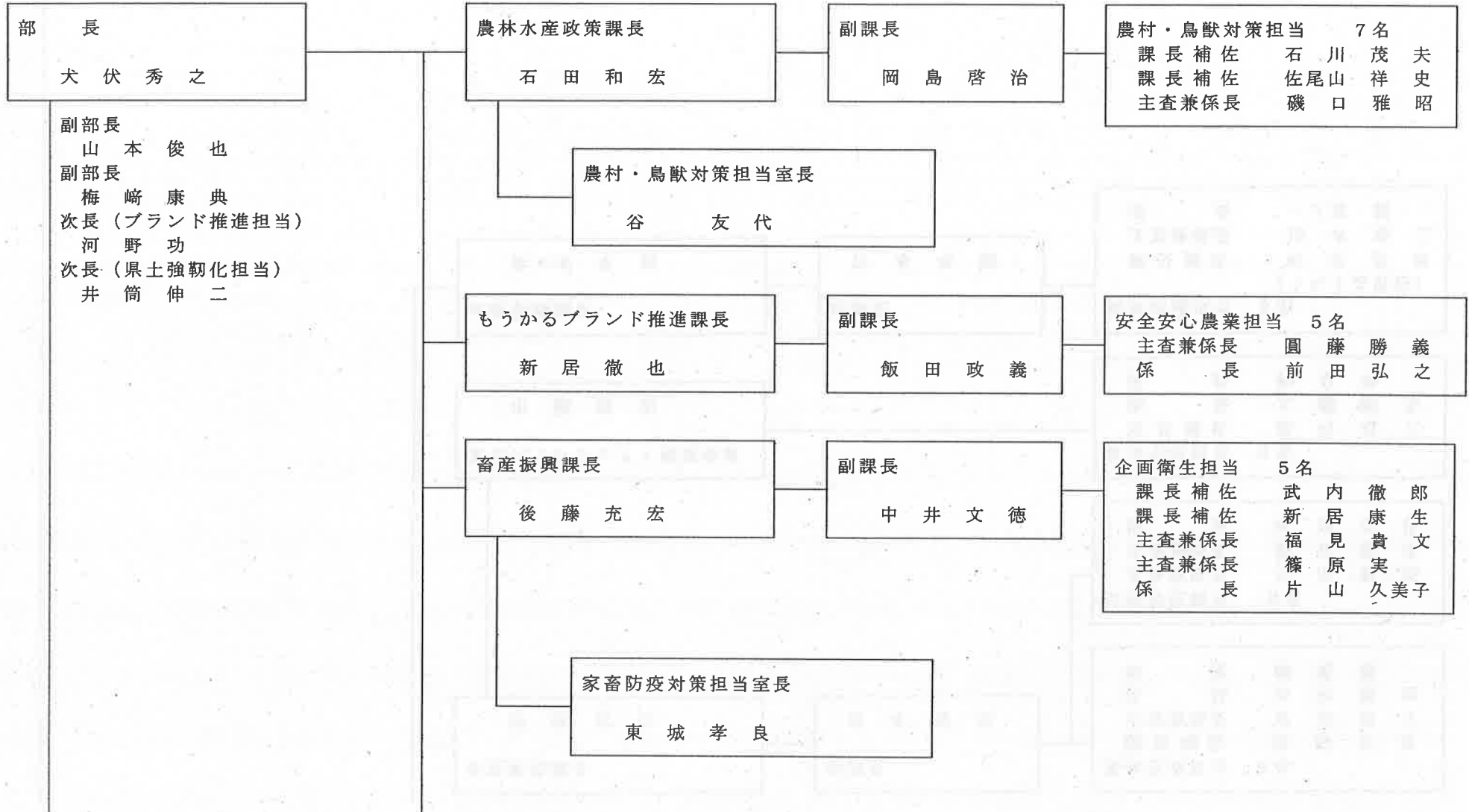
事業名	実施期間	実施場所	実施内容	実施回数	実施人数	実施状況
鳥獣被害防止対策	2023年度	鳥獣被害防止対策	鳥獣被害防止対策	1回	100名	鳥獣被害防止対策を実施し、鳥獣被害の防止を図る。
鳥獣被害防止対策	2024年度	鳥獣被害防止対策	鳥獣被害防止対策	1回	100名	鳥獣被害防止対策を実施し、鳥獣被害の防止を図る。
鳥獣被害防止対策	2025年度	鳥獣被害防止対策	鳥獣被害防止対策	1回	100名	鳥獣被害防止対策を実施し、鳥獣被害の防止を図る。
鳥獣被害防止対策	2026年度	鳥獣被害防止対策	鳥獣被害防止対策	1回	100名	鳥獣被害防止対策を実施し、鳥獣被害の防止を図る。
鳥獣被害防止対策	2027年度	鳥獣被害防止対策	鳥獣被害防止対策	1回	100名	鳥獣被害防止対策を実施し、鳥獣被害の防止を図る。
鳥獣被害防止対策	2028年度	鳥獣被害防止対策	鳥獣被害防止対策	1回	100名	鳥獣被害防止対策を実施し、鳥獣被害の防止を図る。
鳥獣被害防止対策	2029年度	鳥獣被害防止対策	鳥獣被害防止対策	1回	100名	鳥獣被害防止対策を実施し、鳥獣被害の防止を図る。
鳥獣被害防止対策	2030年度	鳥獣被害防止対策	鳥獣被害防止対策	1回	100名	鳥獣被害防止対策を実施し、鳥獣被害の防止を図る。

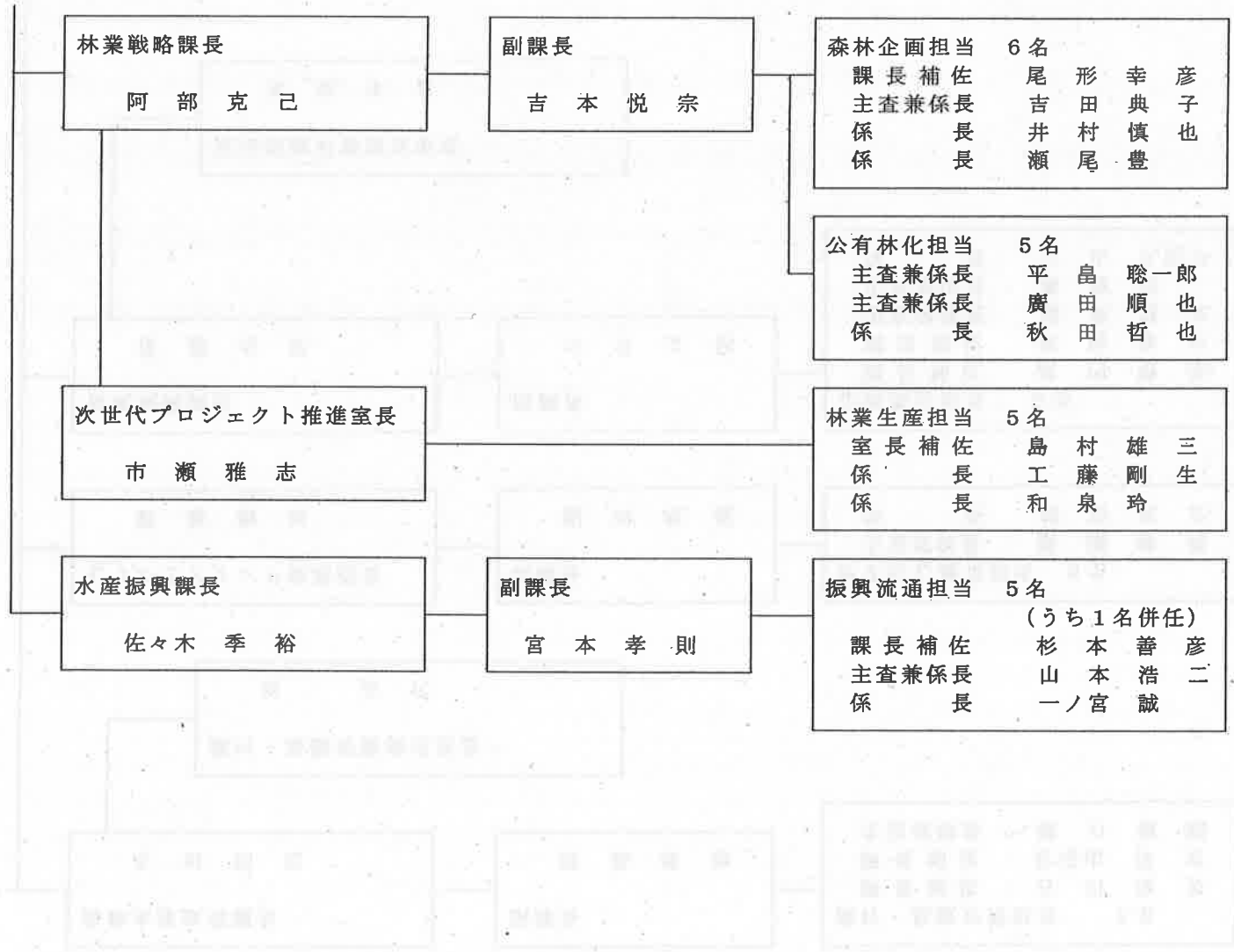
### 3 農林水産部

#### (1) 組織図及び事務分掌

##### ① 組織図

担当職員総数 83名 (うち1名併任)





林業戦略課長  
阿部 克己

副課長  
吉本 悦宗

森林企画担当 6名  
課長補佐 尾形 幸彦  
主査兼係長 吉田 典子  
係長 井村 慎也  
係長 瀬尾 豊

公有林化担当 5名  
主査兼係長 平島 聡一郎  
主査兼係長 廣田 順也  
係長 秋田 哲也

次世代プロジェクト推進室長  
市瀬 雅志

林業生産担当 5名  
室長補佐 島村 雄三  
係長 工藤 剛生  
係長 和泉 玲

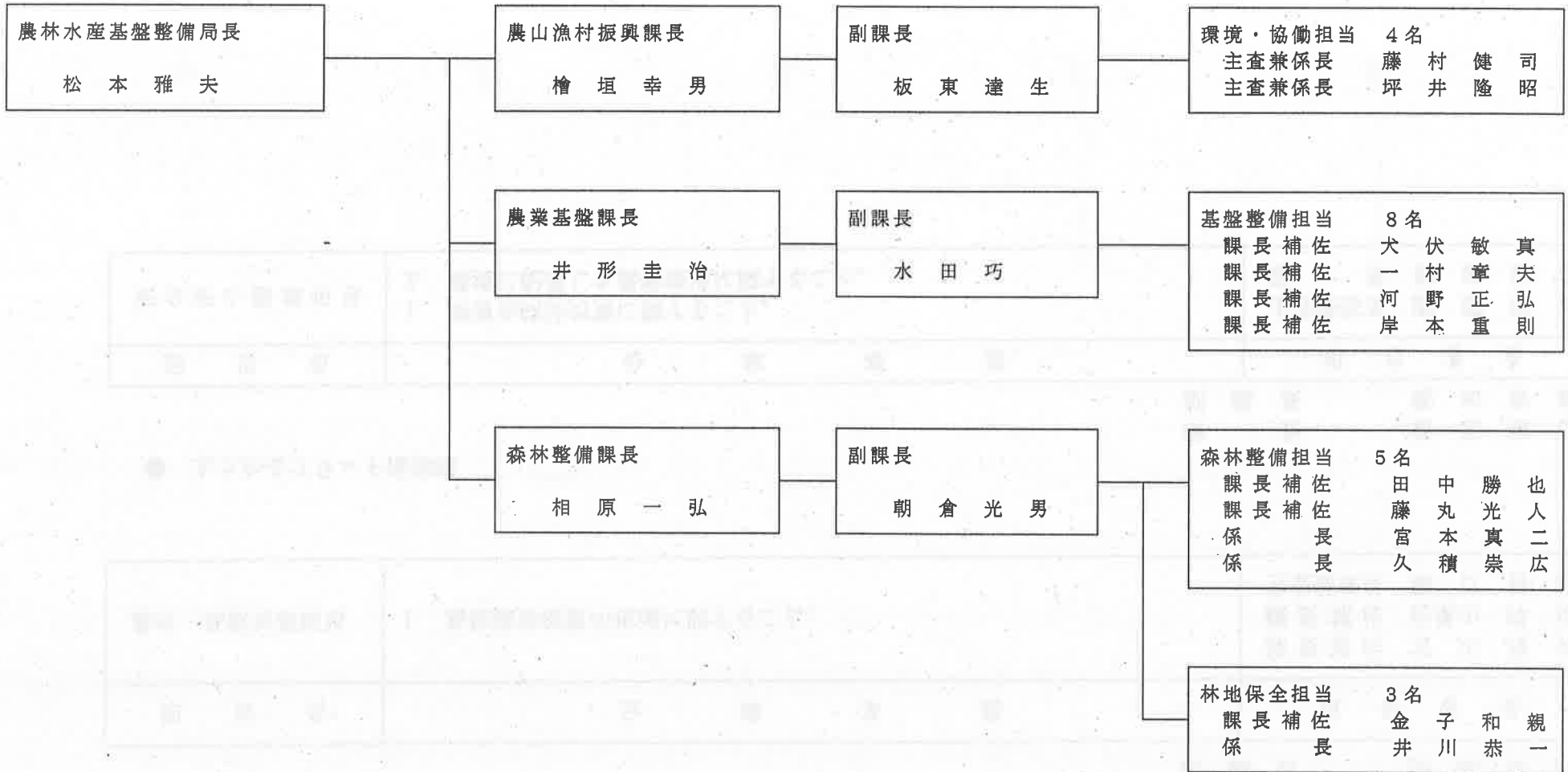
水産振興課長  
佐々木 季裕

副課長  
宮本 孝則

振興流通担当 5名  
(うち1名併任)  
課長補佐 杉本 善彦  
主査兼係長 山本 浩二  
係長 一ノ宮 誠



(農林水産基盤整備局)



② 事務分掌

● 農林水産政策課

課長 石田和宏  
農村・鳥獣対策担当室長 谷友代  
 副課長 岡島啓治

担当名	分掌事務	担当者名
農村・鳥獣対策担当	1 鳥獣被害対策の推進に関する事。	課長補佐 石川茂夫 課長補佐 佐尾山祥史 主査兼係長 磯口雅昭

● もうかるブランド推進課

課長 新居徹也  
 副課長 飯田政義

担当名	分掌事務	担当者名
安全安心農業担当	1 病害虫防除対策に関する事。 2 環境に配慮した農業推進に関する事。	主査兼係長 圓藤勝義 係長 前田弘之

● 畜産振興課

課長 後藤 充宏  
 家畜防疫対策担当室長 東城 孝良  
 副課長 中井 文徳

担当名	分掌事務	担当者名
企画衛生担当	1 家畜の防疫・衛生に関する事。 2 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する事。	課長補佐 武内 徹郎 課長補佐 新居 康生 主査兼係長 福見 貴文 主査兼係長 篠原 実 係長 片山 久美子

● 林業戦略課

課長 阿部 克己  
 副課長 吉本 悦宗

担当名	分掌事務	担当者名
森林企画担当	1 森林・林業の企画及び調整に関する事。 2 地域森林計画の編成及び公表に関する事。 3 市町村森林整備計画及び森林経営計画に関する事。	課長補佐 尾形 幸彦 主査兼係長 吉田 典子 係長 井村 慎也 係長 瀬尾 豊
公有林化担当	1 公有林化の推進に関する事。 2 とくしま協働の森づくり事業に関する事。 3 環境緑化・森林ボランティアの推進に関する事（都市緑化を除く）。 4 神山森林公園及び高丸山千年の森に関する事。	主査兼係長 平 晶 聡一郎 主査兼係長 廣 田 順也 係長 秋 田 哲也

● 林業戦略課次世代プロジェクト推進室

室 長 市 瀬 雅 志

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
林 業 生 産 担 当	1 造林及び間伐等森林整備の推進に関する事。 2 森林保護に関する事。	室長補佐 島 村 雄 三 係 長 工 藤 剛 生 係 長 和 泉 玲

● 水産振興課

課 長 佐々木 季 裕  
副 課 長 宮 本 孝 則

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
振 興 流 通 担 当	1 水産資源の保護対策に関する事。 2 内水面漁業に関する事。	課長補佐 杉 本 善 彦 主査兼係長 山 本 浩 二 係 長 一ノ宮 誠

● 農山漁村振興課

課 長 檜 垣 幸 男  
副 課 長 板 東 達 生

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
環 境 ・ 協 働 担 当	1 地域環境整備事業に関する事。 2 農業農村整備事業による自然エネルギーの導入推進に関する事	主査兼係長 藤 村 健 司 主査兼係長 坪 井 隆 昭

● 農業基盤課

課長 井形圭治  
副課長 水田巧

担当名	分掌事務	担当者名
基盤整備担当	1 団体営土地改良事業に関すること。	課長補佐 犬伏敏真 課長補佐 一村章夫 課長補佐 河野正弘 課長補佐 岸本重則

● 森林整備課

課長 相原一弘  
副課長 朝倉光男

担当名	分掌事務	担当者名
森林整備担当	1 治山事業に関すること。	課長補佐 田中勝也 課長補佐 藤丸光人 係長 官本真二 係長 久積崇広
林地保全担当	1 保安林の管理に関すること。	課長補佐 金子和親 係長 井川恭一

(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
農林水産政策課	農業総務費	159,000	175,200	165,946	△ 16,200	90.8	① 農作物鳥獣被害防止対策費 (159,000) 野生鳥獣による農作物等の被害防止に要する経費 ア 鳥獣被害防止総合対策事業 145,000 イ (新) 鳥獣被害予防対策等推進事業 9,000 ウ (新) 「阿波地美栄」等地域資源化促進事業 5,000
	計	159,000	175,200	165,946	△ 16,200	90.8	
もうかるブランド推進課	農作物対策費	5,166	6,166	6,018	△ 1,000	83.8	① 環境保全型農業推進費 (5,166) 環境に配慮した農業の普及を図るために要する経費 ア 人と環境に優しい農業推進事業 5,166
	植物防疫費	4,918	3,159	3,106	1,759	155.7	① 病害虫防除対策費 (4,918) IPM (総合的病害虫雑草管理) の定着に要する経費 ア みんなで環ガエル農業推進事業 4,918
	園芸振興費	1,306	1,406	1,406	△ 100	92.9	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 (1,306) 農業用廃プラスチックの適正処理の推進に要する経費
	計	11,390	10,731	10,530	659	106.1	

区 分	目 名	27年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
畜産振興課	畜産振興費	9,873	59,358	50,418	△ 49,485	16.6	① 畜産環境対策事業費 (9,873) 家畜排せつ物等の適正処理の推進に要する経費 ア 畜産バイオマス利活用推進事業 873 イ 畜産バイオマス利活用整備事業 9,000
	計	9,873	59,358	50,418	△ 49,485	16.6	
林業戦略課	林業振興指導費	8,140	9,820	11,437	△ 1,680	82.9	① 森林計画編成事業費 (8,140) 地域森林計画の編成に係る資源調査や森林GISデータ等の整備に要する経費
	森林病虫害防除費	11,252	9,832	9,007	1,420	114.4	① 森林病虫害等駆除費 (11,252) 森林病虫害等から森林を守るため、薬剤散布による防除や被害木除去等に要する経費
	造林費	684,076	1,435,477	1,063,090	△ 751,401	47.7	① 環境緑化推進費 (10,602) 緑化や県民参加の森づくり活動を促進する普及啓発活動等に要する経費 ② 森林環境保全整備事業費 (623,684) 森林の公益的機能を発揮させるため、造林や間伐など森林整備の支援に要する経費 ③ とくしま豊かな森づくり推進事業費 (23,500) 環境や防災面で重要な森林を保全する市町村の公有林化支援に要する経費 ④ 県有林化等推進事業費 (26,290) 森林の有する水資源及び県土の保全機能の維持増進を図るため、県有林の取得などに要する経費 ア 未来へつなぐ森林づくり事業 26,290
	計	703,468	1,455,129	1,083,534	△ 751,661	48.3	

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
水産振興課	水産業振興費	1,500	3,500	3,500	△ 2,000	42.9	① 浅海内水面増殖対策費 (1,500) カワウによる内水面重要魚種の被害防止に要する経費 ア (新) 内水面カワウ対策推進事業 1,500
	計	1,500	3,500	3,500	△ 2,000	42.9	
農山漁村振興課	農地総務費	0	3,000	1,500	△ 3,000	皆減	
	計	0	3,000	1,500	△ 3,000	皆減	
農業基盤課	土地改良費	5,000	268,500	267,900	△ 263,500	1.9	① 団体営土地改良事業費 (5,000) 小水力発電施設整備に要する経費
	計	5,000	268,500	267,900	△ 263,500	1.9	



区 分	目 名	27年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
森 林 整 備 課	治 山 費	64,109	383,267	390,706	△ 319,158	16.7	① 治山事業費 ( 53,060 ) 水源地域における荒廃地の復旧と水源かん養機能の強化を図るための経費 ア 保安林整備事業 7,641 イ 水源地域整備事業 45,419 ② 保安林整備管理費 ( 7,049 ) 保安林の指定および適正な管理に要する経費 ③ 県有林化等推進事業費 ( 4,000 ) 公益的機能の高い重要な地域を管理するため、「とくしま県版保安林」の計画的な指定・整備を行う経費 ア 「とくしま県版保安林」整備管理事業 4,000
	計	64,109	383,267	390,706	△ 319,158	16.7	
農林水産部合計		954,340	2,358,685	1,974,034	△ 1,404,345	40.5	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
土地改良費	267,900	団体営土地改良事業費 新府能 基盤整備促進事業費 吉野川下流域	33,000 用地の関係のため 234,900 計画に関する諸条件のため
造林費	489,720	森林環境保全整備事業費 那賀町他13市町村	489,720 計画に関する諸条件のため
治山費	209,143	治山事業費 上勝町小薬研地区他11地区	209,143 用地の関係のため
計	966,763		

#### (4) 重点事業

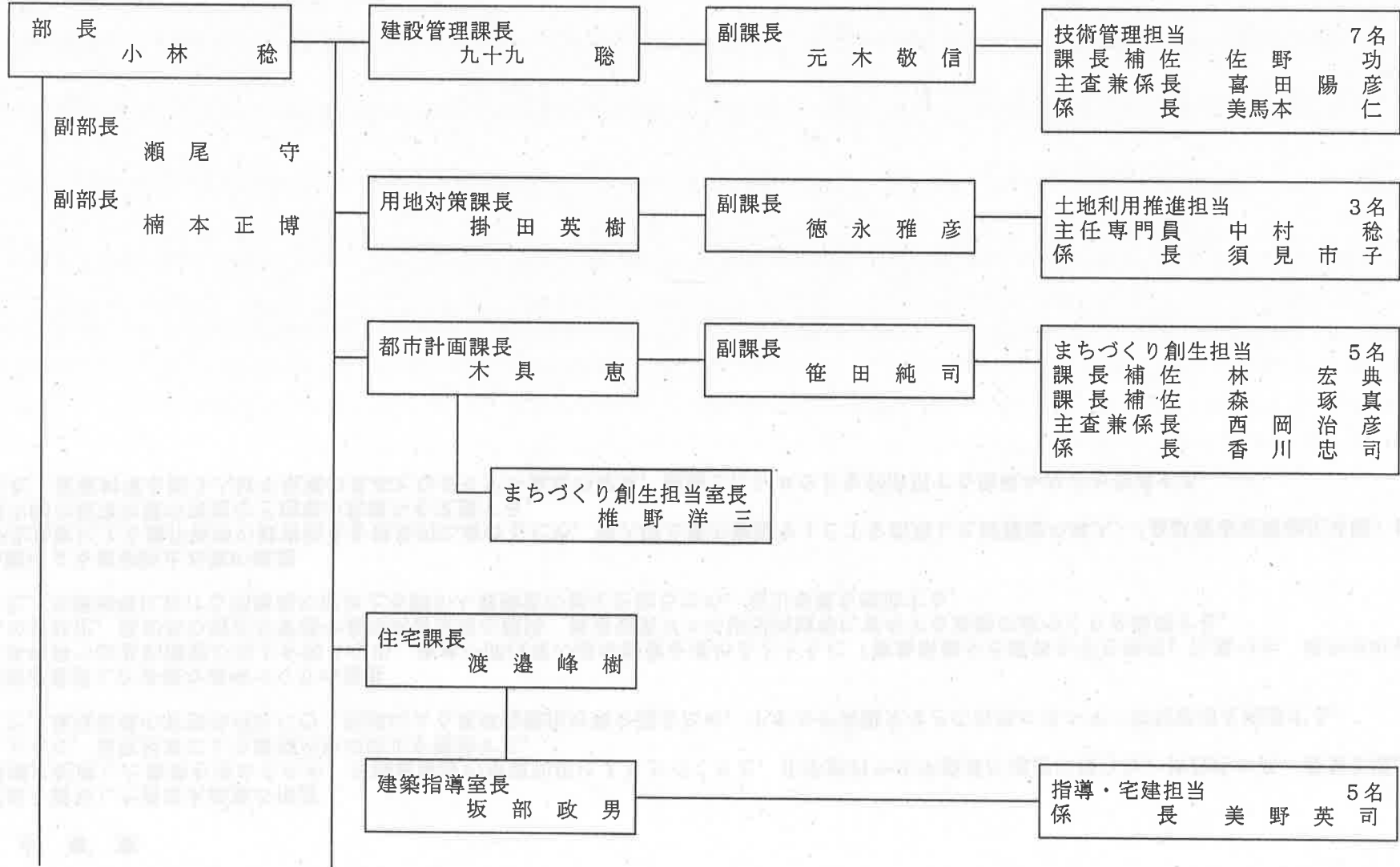
- ① 環境と調和した農畜水産業の推進  
環境に配慮した農業を進めるため、有機質資源の循環利用による土づくりと、化学肥料や化学農薬に過度に頼らない持続性の高い農業を推進するとともに、畜産経営による環境汚染の防止を推進する。  
また、地域資源の有効活用とCO<sub>2</sub>削減による地球温暖化対策を図るため、小水力や太陽光などの自然エネルギーの利活用を推進する。
- ② 環境を重視した多様な森林づくりの推進  
森林の持つ公益的機能の向上を図るため、造林や間伐等の森林整備を進めるとともに「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、県や市町村による公有林化、保安林の適正な管理や森林病虫害等の駆除、温室効果ガスの排出削減等に寄与する協働の森づくりを展開する。  
また、水源地域における荒廃地の復旧と水源かん養機能の強化を図るため、治山事業を推進する。
- ③ 鳥獣による被害防止対策の推進  
野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、侵入防止柵の整備やICTを活用した捕獲檻の導入、「鳥獣被害対策強化月間」における集中的な被害対策の実施など地域の取組みを支援する。  
また、被害対策を担う人材や地域の見本となるモデル集落の育成、捕獲したシカなどを利活用する取組みなどを推進する。

4 県土整備部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員総数 72名 (うち1名併任)



運輸戦略局

局長  
岸 弘之

運輸政策課長  
森 直紀

港湾空港経営室長  
来島 努

河川整備課長  
北川 政宏

副課長  
古井 伸明

企画担当  
課長補佐 鈴木 江和 7名  
主査兼係長 廣瀬 敏 好  
主査兼係長 披 田 子  
毅

管理担当  
課長補佐 亀岡 俊之 7名(5名は班)  
課長補佐 仁木 恵一  
係長 川端 一彦  
(警察本部組織犯罪対策課係長本務)  
係長 湯浅 誉生  
係長 小 林 貴志

整備担当  
課長補佐 川人 啓 6名  
係長 桂野 孝  
係長 明 星 康  
信

水・環境課長  
酒井 彰彦

副課長  
福田 雅敏

経営企画・浄化槽担当  
課長補佐 青木 雅和 6名  
主査兼係長 井内 江利  
主査兼係長 渡 辺 裕 恭

下水道担当  
課長補佐 山下 耕司 3名  
主査兼係長 喜多内 誠

管理担当  
室長補佐 前田 満 4名  
主査兼係長 宮本 史  
淳

② 事務分掌

● 建設管理課

担当名	分掌事務	課副	長長	九十九元木敬	聡信
技術管理担当	1 建設副産物対策及び徳島県公共事業環境配慮指針に関すること。	課長補佐 主査兼係長	佐野陽 喜田本 美馬		功彦仁

● 用地対策課

担当名	分掌事務	課副	長長	掛徳田英樹	樹彦
土地利用推進担当	1 土地利用対策会議及び土地利用指導要綱に関すること。	主任専門員 係長	中村稔 須見市子		

● 都市計画課

担当名	分掌事務	課副	長長	木具恵 椎野洋三 笹田純司	三司
まちづくり創生担当	1 土地利用指導要綱に関すること。	課長補佐 主査兼係長	佐佐長 林森西 香岡川		典真彦司

● 住宅課建築指導室

室 長 坂 部 政 男

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
指 導 ・ 宅 建 担 当	1 アスベスト改修型事業に関する事。	係 長 美 野 英 司

● 河川整備課

課 副 長 北 川 政 宏  
課 長 古 井 伸 明

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 担 当	1 河川の環境整備に係る計画、企画及び総合調整に関する事。	課 長 補 佐 鈴 江 和 好 主 査 兼 係 長 廣 瀬 敏 子 主 査 兼 係 長 披 田 毅
管 理 担 当	1 漂流漂着物地域対策事業に関する事。	課 長 補 佐 亀 岡 俊 之 係 長 補 佐 仁 木 患 一 係 長 湯 小 湯 林 蒼 貴 生 志 (警察本部組織犯罪対策課係長本務)
整 備 担 当	1 河川の環境整備事業に関する事。	課 長 補 佐 川 人 啓 二 係 長 桂 野 野 孝 係 長 明 星 康 信

● 水・環境課

課 副 長 酒 井 彰 彦  
長 福 田 雅 敏

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
経営企画・浄化槽担当	1 生活排水対策の企画及び総合調整に関すること。 2 生活排水対策の普及啓発、広報に関すること。 3 汚水処理構想に関すること。 4 下水道事業の経営健全化に関すること。 5 浄化槽法の施行に関すること。 6 浄化槽整備事業に関すること。 7 流域下水道事業特別会計に関すること。 8 流域下水道処理場の管理運営に関すること。 9 流域下水道関連市町の接続促進の実施及び調整に関すること。	課 長 補 佐 青 木 雅 和 主 査 兼 係 長 井 内 江 利 主 査 兼 係 長 渡 辺 裕 恭
下 水 道 担 当	1 下水道事業の企画及び総合調整に関すること。 2 下水道事業の計画に関すること。 3 下水道事業の都市計画決定等に関すること。 4 流域下水道事業の工事計画及び進行管理に関すること。 5 流域下水道処理場の防災・減災対策に関すること。 6 関連公共下水道事業との調整に関すること。 7 集落排水事業に関すること。	課 長 補 佐 山 下 耕 司 主 査 兼 係 長 喜 多 内 誠

● 運輸政策課港湾空港経営室

室 長 来 島 努

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
管 理 担 当	1 港湾管理に関すること。	室 長 補 佐 前 田 満 史 主 査 兼 係 長 宮 本 淳



## (2) 平成27年度当初予算の状況

## ① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
住 宅 課	建 築 指 導 費	1,200	1,200	0	0	100.0	① 建築基準法等施行費 (1,200) ア 民間建築物アスベスト対策費 1,200 民間建築物所有者等が行うアスベスト含有調査や除去 工事の支援に要する経費
	計	1,200	1,200	0	0	100.0	
河 川 整 備 課	河 川 改 良 費	15,000	53,000	48,800	△ 38,000	28.3	① 総合流域防災事業費 (5,000) 水環境の改善を図るため、汚濁の著しい河川における 堆積汚泥の除去等に要する経費 ② 河川海岸維持修繕費 (10,000) ア とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 10,000 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費
	計	15,000	53,000	48,800	△ 38,000	28.3	
水・環境課	環境衛生指導費	98,172	98,148	78,944	24	100.0	① 廃棄物処理施設管理指導費 (98,172) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 ア 浄化槽整備事業費補助金 90,000 イ 浄化槽で創る徳島きれいな水環境事業 1,140
	土 地 改 良 費	69,238	47,076	44,012	22,162	147.1	① 農業集落排水整備事業費 (69,238) 農村部の水環境の保全のため、市町村が実施する農業集落 排水事業に対し、補助する経費

(単位：千円)

区 分	目 名	27年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
	都市計画総務費	387,496	351,152	350,652	36,344	110.3%	① 公共下水道整備促進事業費 (21,700) 公共下水道事業の促進と、これに伴う市町の経費負担の軽減を図るため、市町が実施する公共下水道事業に対し、補助する経費 ② 流域下水道事業特別会計繰出金 (365,796) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し
	計	554,906	496,376	473,608	58,530	111.8	
運 輸 政 策 課	港 湾 管 理 費	16,000	0	0	16,000	皆増	① 港湾海岸施設維持補修費 (16,000) ア とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 16,000 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費
	計	16,000	0	0	16,000	皆増	
県土整備部合計		587,106	550,576	522,408	36,530	106.6	

② 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	27年度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
水・環境課	流域下水道事業 特別会計	868,601	703,654	696,111	164,947	123.4	① 旧吉野川流域下水道建設事業費 (146,484) 旧吉野川流域周辺の2市4町における公共用水域の水質保全 と生活環境の改善を図るための幹線管渠整備等に要する経費
	計	868,601	703,654	696,111	164,947	123.4	② 県債償還金 (464,812) 流域下水道事業の整備に係る県債の償還金
県土整備部合計		868,601	703,654	696,111	164,947	123.4	③ 旧吉野川流域下水道維持管理費 (257,305) 旧吉野川流域下水道の維持管理に要する経費

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
環境衛生指導費	3,742	廃棄物処理施設管理指導費 徳島市ほか3町	3,742 計画に関する諸条件のため
河川改良費	20,400	総合流域防災事業費 正法寺川	20,400 計画に関する諸条件のため
計	24,142		

② 流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
旧吉野川流域下水道建設事業費	32,100	旧吉野川流域下水道建設事業費 旧吉野川流域下水道	32,100 設計に関する諸条件のため
計	32,100		

(4) 地方債の状況  
流域下水道事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧吉野川流域下水道事業	148,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	148,000			

(5) 重点事業

- ① 河川浄化の推進  
水環境の改善を図るため、汚濁の著しい県管理河川の堆積汚泥の除去等を実施する。
- ② 自然との共生の推進  
自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進する。
- ③ 生活排水対策の総合的な推進  
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、汚水処理施設の計画的かつ効率的な整備を推進し、汚水処理人口の普及率の向上を図る。
- ④ 民間建築物アスベスト対策の促進  
アスベストによる被害を未然に防止し、県民の安全・安心を確保するため、民間建築物所有者等が行うアスベスト含有調査や除去工事を支援する市町村に対して県費補助を行う。


環境政策推進部

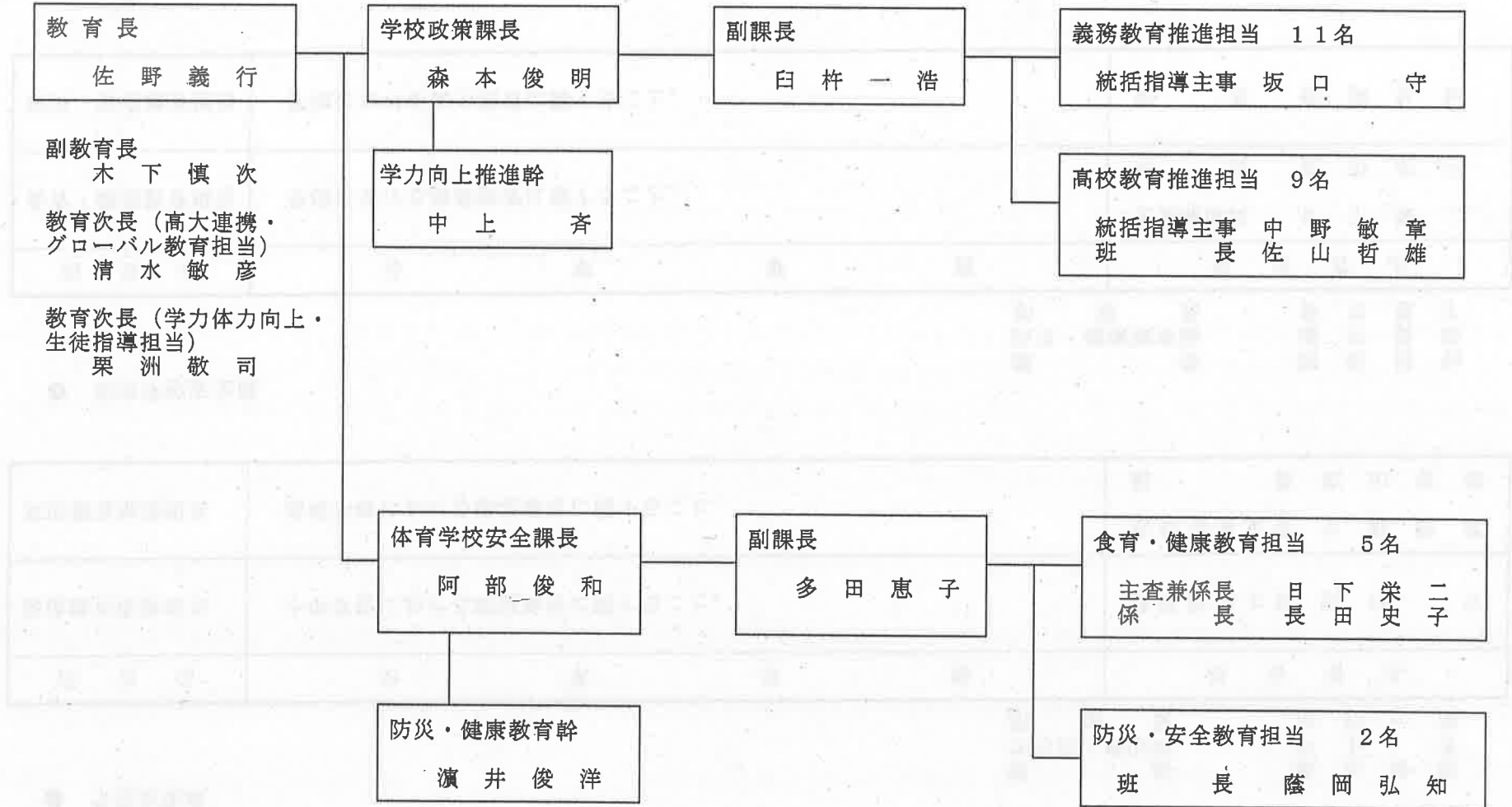
環境政策課

環境政策推進部

5 教育委員会

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図  
担当職員数 37名



② 事務分掌

● 学校政策課

課長 森 本 俊 明  
 学力向上推進幹 中 上 一 斉  
 副 課 長 臼 杵 一 浩

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
義務教育推進担当	小中学校における環境教育に関すること。	統括指導主事 坂 口 守
高校教育推進担当	高等学校における環境教育に関すること。	統括指導主事 中 野 敏 章 班 長 佐 山 哲 雄

● 体育学校安全課

課長 阿 部 俊 和  
 防災・健康教育幹 濱 井 俊 洋  
 副 課 長 多 田 恵 子

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
食育・健康教育担当	学校における健康教育に関すること。	主査兼係長 日 下 栄 二 係 長 長 田 史 子
防災・安全教育担当	学校における安全教育に関すること。	班 長 蔭 岡 弘 知



(2) 平成27年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	27年度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$ %	
学校政策課	教育指導費	9,830	9,887	9,331	△ 57	99.4	① 学校教育振興費 (9,830) 環境・エネルギー教育の推進に要する経費 ア 環境・エネルギー教育推進事業 230 イ 環境・エネルギー教育支援事業 9,600
	計	9,830	9,887	9,331	△ 57	99.4	
教育委員会合計		9,830	9,887	9,331	△ 57	99.4	

(3) 重点事業

① 環境教育の充実

社会の変化に対応した多様な教育の実現を図るため、「学校版環境ISO」の取組みをステップアップし、学校と地域がより一層連携し、社会や学校の状況に応じた環境学習を行う取組みに進化させた「新 学校版環境ISO」への移行等を推進することにより、将来にわたり環境保全に対する意識の高い児童・生徒及び郷土を愛するモラルの高い児童・生徒の育成に努める。

また、エネルギー教育や放射線教育を実施することにより、エネルギーに関する理解の深化や放射線に関する正しい理解を促進する。

実施年度	実施内容	実施場所	実施時期	実施回数	実施人数	実施費用	実施効果
2023年度	環境学習推進事業	市内各小中学校	10月～12月	10回	1,000名	100万円	環境学習の推進を図る。
2024年度	環境学習推進事業	市内各小中学校	10月～12月	10回	1,000名	100万円	環境学習の推進を図る。
2025年度	環境学習推進事業	市内各小中学校	10月～12月	10回	1,000名	100万円	環境学習の推進を図る。
2026年度	環境学習推進事業	市内各小中学校	10月～12月	10回	1,000名	100万円	環境学習の推進を図る。
2027年度	環境学習推進事業	市内各小中学校	10月～12月	10回	1,000名	100万円	環境学習の推進を図る。
2028年度	環境学習推進事業	市内各小中学校	10月～12月	10回	1,000名	100万円	環境学習の推進を図る。
2029年度	環境学習推進事業	市内各小中学校	10月～12月	10回	1,000名	100万円	環境学習の推進を図る。
2030年度	環境学習推進事業	市内各小中学校	10月～12月	10回	1,000名	100万円	環境学習の推進を図る。



